

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位: 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	15,752,450	流 動 負 債	12,819,925
現金・預金	3,619,753	信用取引負債	6,006,610
預託金	3,800,013	信用取引借入金	5,951,267
顧客分別金	3,800,000	信用取引貸証券受入金	55,342
その他の預託金	13	預り金	2,696,504
約定見返勘定	4,206	受入保証金	1,998,219
信用取引資産	8,147,937	短期借入金	1,990,000
信用取引貸付金	8,108,614	未払金	34,547
信用取引借証券担保金	39,323	未払費用	62,849
立替金	3,369	未払法人税等	6,470
募集等払込金	18,721	賞与引当金	24,723
短期差入保証金	23,765		
前払費用	9,484	固 定 負 債	159,182
未収入金	12,537	繰延税金負債	8,053
未収収益	112,661	役員退職慰労引当金	106,329
		執行役員退職慰労引当金	2,799
		その他の固定負債	42,000
固 定 資 産	805,894	引 当 金	164,266
有形固定資産	295,618	証券取引責任準備金	164,266
建物	54,138	(証券取引法第51条)	
器具・備品	105,360		
土地	134,024	負 債 合 計	13,143,374
建設仮勘定	2,094		
無形固定資産	43,025	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	33,772	科 目	金 額
電話加入権	9,252	株 主 資 本	3,402,890
投資その他の資産	467,250	資本金	720,000
投資有価証券	111,503	資本剰余金	358,322
出資金	2,100	資本準備金	358,322
長期差入保証金	228,649	利益剰余金	2,324,568
長期前払費用	298	利益準備金	590,000
その他の投資等	124,700	その他利益剰余金	1,734,568
		(別途積立金)	(1,000,000)
		(繰越利益剰余金)	(734,568)
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	12,080
		その他有価証券評価差額金	12,080
資 産 合 計	16,558,345	純 資 産 合 計	3,414,971
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	16,558,345

損益計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	内 訳	金 額
営業収益		1,859,931
受入手数料	1,281,333	
トレーディング損益	262,267	
金融収益	316,329	
金融費用		151,003
純営業収益		1,708,928
販売費・一般管理費		1,834,294
取引関係費	307,866	
人件費	1,173,431	
不動産関係費	107,986	
事務費	128,619	
減価償却費	52,558	
租税公課	19,722	
その他	44,109	
営業損失		125,366
営業外収益		13,261
営業外費用		917
経常損失		113,022
特別損失		17,883
固定資産除却損	1,580	
証券取引責任準備金繰入	16,303	
税引前当期純損失		130,905
法人税、住民税及び事業税		4,354
過年度法人税等		Δ18,918
当期純損失		116,341

個 別 注 記 表

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「会社計算規則」(平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号)の規定の他、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等

売買目的有価証券 時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

① 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・定額法を採用しております。

[償却方法の変更について]

法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 19 年 3 月 30 日法律第 6 号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成 19 年 3 月 30 日政令第 83 号))に伴い、当事業年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来の方法によって算出した場合と比較して営業損失が 756 千円増加しております。

[追加情報]

当事業年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から 5 年間で均等償却する方法によっております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

3. 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職金支給に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 13 号）に定める簡便法（企業年金制度において、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法）により当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当期は年金資産の金額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を前払年金資産として固定資産（その他の投資等）に計上しております。

4. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるために、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

5. 執行役員退職慰労引当金の計上基準

執行役員に対する退職慰労金の支払いに備えるために、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

6. 賞与引当金の計上基準

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

7. 証券取引責任準備金の計上基準

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第 51 条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより、算出された額を計上しております。

なお、「金融商品取引法」附則（平成 18 年 6 月 14 日法律第 65 号）抄第 40 条第 1 項の規定に基づき、当事業年度末までは証券取引責任準備金として積立を行っております。

8. 消費税等の会計処理方法

税抜き処理方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 207,269 千円

2. 担保に供している資産

短期借入金 1,290,000 千円に対して以下の資産を担保に供しております。

預	金	340,000 千円
建	物	11,977 千円
土	地	130,356 千円
投資有価証券		85,143 千円

なお、この他に会員信託金として現金を6,900千円、信用取引借入金及び短期借入金の担保として、信用取引の自己融資見返り株券を354,932千円差し入れております。

また、顧客より委託保証金の代用として受入れた質権有価証券を信用取引借入金の担保として2,077,782千円差し入れております。

3. 差し入れた有価証券の時価額

信用取引貸証券	61,786千円
信用取引借入金の本担保証券	6,658,793千円
差入保証金代用有価証券	2,077,782千円
その他の担保として差し入れた有価証券	440,075千円

4. 差し入れを受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	6,539,995千円
信用取引借証券	61,786千円
受入保証金代用有価証券（再担保提供同意を得たもの）	6,860,746千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

販売費及び一般管理費	30,000千円
------------	----------

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	1,000,000株
------	------------

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

【関連当事者との取引に関する注記】

兄弟会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	
			役員の兼務等	事業上の関係
親会社の子会社	フィリップ・キャピタル ジャパン 株式会社	—	兼任 2 名	コンサルタント 業務提供
取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
コンサルタント 契約受託	30,000	—	—	

(注) 取引条件ないし取引条件決定方針等

過去の業務の実績内容を見て、支払手数料相場、業務にかかる費用を勘案し、手数料金額を交渉の上、取引条件を決めております。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

役員退職慰労引当金	42,531 千円
賞与引当金	9,889 千円
証券取引責任準備金	65,706 千円
その他	45,757 千円
繰延税金資産小計	163,884 千円
評価性引当額	△ 163,884 千円
繰延税金資産合計	— 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	8,053 千円
繰延税金負債合計	8,053 千円
繰延税金負債の純額	8,053 千円

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、株価表示装置2式、車両5式、株式売買システム端末装置1式については、リース契約により使用しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	3,414円97銭
2. 1株当たり当期純損失	116円34銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。